



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月14日
東

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所
 コード番号 6361 URL http://www.ebara.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	130,238	—	7,954	—	8,075	—	6,133	—
2017年12月期第1四半期	102,944	11.8	669	—	114	—	△276	—

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 1,742百万円(—%) 2017年12月期第1四半期 △420百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	60.36	60.04
2017年12月期第1四半期	△2.72	—

※1. 2017年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

※2. 当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期(2018年1月1日から2018年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(2017年4月1日から2017年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(参考) 調整後増減率(下記%表示)について

当第1四半期(2018年1月1日から2018年3月31日)に対応する前年度同一期間(2017年1月1日から2017年3月31日)の業績と当期業績を比較した増減率です。

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
130,238 (△15.5%)	7,954 (△64.1%)	8,075 (△64.1%)	6,133 (△60.9%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	622,905	285,181	44.8
2017年12月期	612,919	284,788	45.3

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 278,802百万円 2017年12月期 277,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	30.00	—	15.00	45.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	250,000	—	12,000	—	12,000	—	7,000	—	68.89
通期	505,000	—	37,000	—	36,000	—	22,000	—	216.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※前連結会計年度は、決算期の変更により2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月間となっており、比較対象期間が異なるため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

（参考）調整後増減率（下記％表示）について

第2四半期（累計）については、2018年1月1日から2018年6月30日の業績予想に対応する前年度同一期間（2017年1月1日から2017年6月30日）の業績と比較した増減率、通期については、2018年1月1日から2018年12月31日の業績予想に対応する前年度同一期間（2017年1月1日から2017年12月31日）の業績と比較した増減率です。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
第2四半期（累計）	250,000	（△5.3%）	12,000	（△50.1%）	12,000	（△49.6%）	7,000	（△56.9%）
通期	505,000	（△0.6%）	37,000	（1.0%）	36,000	（1.5%）	22,000	（△3.4%）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	101,809,653株	2017年12月期	101,783,253株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	189,722株	2017年12月期	189,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	101,614,865株	2017年12月期1Q	101,550,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
3. その他	12
(1) セグメント情報	12
(2) 事業別 受注・売上実績	13
(3) エリア別情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、事業のグローバル化が進展する中、業績等経営情報の開示のさらなる適時・適正化を図るため、前連結会計年度より当社及び従来3月決算であった連結子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社と連結子会社の決算日を12月31日に統一しました。

以下、増減については「前年度同一期間」との比較で記載しています。（前年度同一期間とは、当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日）に対応する期間（2017年1月1日から2017年3月31日）を指します。）

(単位：百万円)

	前年度同一期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	126,085	158,820	32,735	26.0
売上高	154,080	130,238	△23,842	△15.5
営業利益	22,137	7,954	△14,183	△64.1
売上高営業利益率 (%)	14.4	6.1	—	—
経常利益	22,502	8,075	△14,427	△64.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,690	6,133	△9,556	△60.9
1株当たり四半期純利益 (円)	154.52	60.36	△94.16	—

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、好調が持続する米国に加えて、アジアでも景気が持ち直しています。日本国内でも公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も緩やかに増加しており、全体として市況は緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、主に環境プラント事業の増加により、全体としては前年度同一期間を上回りました。売上高、営業利益は、主に風水力事業の減少により前年度同一期間を下回りました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,302億38百万円（前年度同一期間比15.5%減）、営業利益は79億54百万円（前年度同一期間比64.1%減）、経常利益は80億75百万円（前年度同一期間比64.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億33百万円（前年度同一期間比60.9%減）となりました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前年度 同一期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前年度 同一期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前年度 同一期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	76,211	82,921	8.8	93,571	80,755	△13.7	14,125	2,457	△82.6
環境プラント	14,024	34,845	148.5	22,951	18,206	△20.7	1,897	1,821	△4.0
精密・電子	35,409	40,627	14.7	37,116	30,850	△16.9	6,010	3,619	△39.8
報告セグメン ト計	125,646	158,394	26.1	153,640	129,812	△15.5	22,032	7,897	△64.2
その他	439	426	△2.9	440	425	△3.3	101	67	△33.6
調整額	—	—	—	—	—	—	3	△10	—
合計	126,085	158,820	26.0	154,080	130,238	△15.5	22,137	7,954	△64.1

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2018年12月期 第1四半期の事業環境	2018年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注)1
風水力	ポンプ	<海外> ・石油・ガス市場は、原油価格の上昇傾向により底を打ち、投資計画が増加してきている ・水インフラ、電力市場は前年度同一期間並みで推移 <国内> ・建築着工棟数は前年度同一期間並みで推移 ・社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年度同一期間を下回る	<海外> ・石油・ガス関連の受注は引き続き低調 ・水インフラの受注は前年度同一期間を下回る ・電力関連の受注は堅調 
	コンプレッサ・タービン	・新規製品市場は緩やかに回復しているものの、市場規模は依然として低水準で、価格を含めた厳しい競争が継続 ・アジア・オセアニア地域、特に中国を中心にエチレンや石油精製の分野で設備投資の動きが見られた ・サービスでは修理・点検間隔の長期化が見られる一方、故障対応が増加。また、改造案件数が増加傾向	・新規製品の受注は前年度同一期間を上回る  ・中国、インドの石油化学・石油精製プラント向けの大型案件を受注 ・サービス関連の受注は前年度同一期間並みで推移
	冷熱	・主力市場である国内・中国ともに市況は前年度同一期間並み	・国内の受注は前年度同一期間並み  ・中国は前年度同一期間を上回る
環境プラント (注)2	・公共向け廃棄物処理施設のEPCの発注量は前年度同一期間並み ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移 ・民間企業でのバイオマス等を用いた発電施設の建設需要は継続	・公共向けDBO案件及び長期包括案件、民間企業向けバイオマス発電施設建設工事の受注が堅調で前年度同一期間を上回る  <大型案件の受注状況> ・公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件) ・公共向け廃棄物処理施設の長期包括案件(1件) ・バイオマス発電施設の建設(1件)	
精密・電子	・半導体関連の設備投資額は依然として高水準が続く ・メモリ関連の設備投資が活況	・メモリ向け受注が好調 	

(注) 1. 矢印は受注高の前年度同一期間比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. EPC (Engineering, Procurement, Construction) ……プラントの設計・調達・建設
 O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて受取手形及び売掛金が99億58百万円増加したことなどにより、99億86百万円増加し、6,229億5百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて支払手形及び買掛金が64億68百万円増加したことなどにより、95億92百万円増加し、3,377億24百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を61億33百万円計上した一方、配当金を15億23百万円支払い、為替換算調整勘定が44億81百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて3億93百万円増加し、2,851億81百万円となりました。自己資本は2,788億2百万円で、自己資本比率は44.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及びその前提となる条件については、前回決算発表時(2018年2月14日)から変更はありません。

精密・電子事業の受注高につきましては、半導体市場の設備投資が高水準で推移していることなどにより、前回決算発表時から100億円増加の1,400億円に修正しています。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

	第2四半期(累計)	通期
受注高	2,900億円	5,450億円
売上高	2,500億円	5,050億円
営業利益	120億円	370億円
経常利益	120億円	360億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	70億円	220億円

《事業セグメント別の業績見通し》

第2四半期(累計)

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	1,595億円	1,525億円	10億円
環境プラント事業	600億円	310億円	25億円
精密・電子事業	700億円	660億円	85億円
その他	5億円	5億円	0億円
合計	2,900億円	2,500億円	120億円

通期

セグメント	受注高	売上高	セグメント利益
風水力事業	3,140億円	3,140億円	135億円
環境プラント事業	900億円	600億円	60億円
精密・電子事業	1,400億円	1,300億円	170億円
その他	10億円	10億円	5億円
合計	5,450億円	5,050億円	370億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,475	142,598
受取手形及び売掛金	169,298	179,257
電子記録債権	6,021	6,817
有価証券	2,411	4,011
商品及び製品	15,191	16,853
仕掛品	60,993	56,755
原材料及び貯蔵品	33,353	34,353
その他	25,439	22,147
貸倒引当金	△3,694	△3,286
流動資産合計	447,491	459,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,005	47,263
機械装置及び運搬具（純額）	28,632	28,186
その他（純額）	34,589	33,940
有形固定資産合計	110,227	109,389
無形固定資産	12,080	11,950
投資その他の資産		
投資有価証券	25,226	25,066
その他	22,297	21,687
貸倒引当金	△4,403	△4,696
投資その他の資産合計	43,120	42,056
固定資産合計	165,428	163,397
資産合計	612,919	622,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,756	68,225
電子記録債務	57,869	62,599
短期借入金	70,470	66,308
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
賞与引当金	5,460	8,228
役員賞与引当金	250	86
完成工事補償引当金	3,279	3,225
製品保証引当金	4,086	4,171
工事損失引当金	10,038	9,625
土地売却費用引当金	254	254
その他	47,227	49,578
流動負債合計	270,691	282,303
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	22,161	22,019
役員退職慰労引当金	122	115
訴訟損失引当金	6,464	6,464
退職給付に係る負債	11,841	10,862
資産除去債務	2,214	2,229
その他	4,633	3,728
固定負債合計	57,439	55,420
負債合計	328,131	337,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,815	78,838
資本剰余金	81,256	81,279
利益剰余金	121,321	126,639
自己株式	△431	△433
株主資本合計	280,962	286,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,564	1,867
繰延ヘッジ損益	10	△72
為替換算調整勘定	2,628	△1,853
退職給付に係る調整累計額	△8,210	△7,462
その他の包括利益累計額合計	△3,007	△7,520
新株予約権	1,163	1,144
非支配株主持分	5,668	5,234
純資産合計	284,788	285,181
負債純資産合計	612,919	622,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	102,944	130,238
売上原価	78,541	98,199
売上総利益	24,403	32,038
販売費及び一般管理費	23,734	24,084
営業利益	669	7,954
営業外収益		
受取利息	61	65
受取配当金	46	259
持分法による投資利益	—	1,002
その他	79	161
営業外収益合計	187	1,489
営業外費用		
支払利息	291	323
持分法による投資損失	217	—
為替差損	121	701
その他	112	343
営業外費用合計	742	1,369
経常利益	114	8,075
特別利益		
固定資産売却益	19	6
投資有価証券売却益	93	390
特別利益合計	112	397
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	37	42
その他	2	0
特別損失合計	40	53
税金等調整前四半期純利益	186	8,419
法人税等	218	2,062
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32	6,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	223
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△276	6,133

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32	6,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	△707
繰延ヘッジ損益	9	△83
為替換算調整勘定	△1,126	△4,585
退職給付に係る調整額	151	699
持分法適用会社に対する持分相当額	12	62
その他の包括利益合計	△388	△4,614
四半期包括利益	△420	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△617	1,607
非支配株主に係る四半期包括利益	197	134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186	8,419
減価償却費	3,685	3,907
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△93	△390
引当金の増減額(△は減少)	2,708	2,057
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△345	△1,245
固定資産売却損益(△は益)	△18	4
受取利息及び受取配当金	△107	△325
支払利息	291	323
売上債権の増減額(△は増加)	53,593	△11,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,060	245
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,069	11,103
その他	4,201	3,776
小計	51,970	15,955
利息及び配当金の受取額	776	78
利息の支払額	△269	△294
法人税等の支払額	△2,988	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,489	14,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,331	△3,664
固定資産の売却による収入	33	49
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△31	△611
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	720	446
定期預金の預入による支出	△310	△540
定期預金の払戻による収入	334	508
貸付けによる支出	△8	△9
貸付金の回収による収入	93	20
その他	120	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,378	△3,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,402	△2,305
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△762	△301
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3,046	△1,523
非支配株主への配当金の支払額	△4	△400
その他	△211	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522	△4,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△1,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,334	4,723
現金及び現金同等物の期首残高	90,683	139,102
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	507
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,018	144,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラン ト事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,725	12,239	33,570	102,535	408	102,944	—	102,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	89	—	—	89	745	835	△835	—
計	56,815	12,239	33,570	102,625	1,154	103,780	△835	102,944
セグメント利益 又は損失(△)	△4,171	462	4,337	628	36	665	3	669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,755	18,206	30,850	129,812	425	130,238	—	130,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	—	3	200	677	878	△878	—
計	80,952	18,206	30,853	130,013	1,103	131,116	△878	130,238
セグメント利益	2,457	1,821	3,619	7,897	67	7,965	△10	7,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

3. その他

(1) セグメント情報

受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 第1四半期			2018年12月期 第2四半期	2018年12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
風水力事業	762	829	67	8.8	1,595	3,140
環境プラント事業	140	348	208	148.5	600	900
精密・電子事業	354	406	52	14.7	700	1,400
その他	4	4	△0	△2.9	5	10
合計	1,260	1,588	327	26.0	2,900	5,450
売上高						
風水力事業	935	807	△128	△13.7	1,525	3,140
環境プラント事業	229	182	△47	△20.7	310	600
精密・電子事業	371	308	△62	△16.9	660	1,300
その他	4	4	△0	△3.3	5	10
合計	1,540	1,302	△238	△15.5	2,500	5,050
営業利益						
風水力事業	141	24	△116	△82.6	10	135
環境プラント事業	18	18	△0	△4.0	25	60
精密・電子事業	60	36	△23	△39.8	85	170
その他、調整	1	0	△0	△45.9	0	5
合計	221	79	△141	△64.1	120	370
受注残高						
風水力事業		1,935				
環境プラント事業		1,869				
精密・電子事業		397				
その他		0				
合計		4,202				

(2) 事業別 受注・売上実績

① 受注高

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 第1四半期			2018年12月期 第2四半期	2018年12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	予想	予想
風水力事業						
ポンプ	463	441	△21	△4.6	860	1,780
コンプレッサ・タービン	167	267	99	59.6	500	850
冷熱	70	85	14	21.1	175	370
その他	60	34	△26	△43.7	60	140
風水力事業 計	762	829	67	8.8	1,595	3,140
環境プラント事業						
環境プラント	140	348	208	148.5	600	900
環境プラント事業 計	140	348	208	148.5	600	900
精密・電子事業						
コンポーネント	152	171	19	12.5	320	650
CMP装置	188	221	32	17.2	360	710
その他	13	14	0	5.0	20	40
精密・電子事業 計	354	406	52	14.7	700	1,400
その他	4	4	△0	△2.9	5	10
その他 計	4	4	△0	△2.9	5	10
合計	1,260	1,588	327	26.0	2,900	5,450

② 売上高

(単位：億円)

	前年度 同一期間	2018年12月期 第1四半期			2018年12月期 第2四半期	2018年12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	予想	予想
風水力事業						
ポンプ	550	509	△41	△7.5	890	1,780
コンプレッサ・タービン	226	185	△41	△18.2	410	850
冷熱	92	75	△17	△18.7	160	370
その他	66	37	△28	△43.2	65	140
風水力事業 計	935	807	△128	△13.7	1,525	3,140
環境プラント事業						
環境プラント	229	182	△47	△20.7	310	600
環境プラント事業 計	229	182	△47	△20.7	310	600
精密・電子事業						
コンポーネント	139	149	9	7.1	290	580
CMP装置	220	146	△73	△33.3	350	690
その他	11	11	0	4.7	20	30
精密・電子事業 計	371	308	△62	△16.9	660	1,300
その他	4	4	△0	△3.3	5	10
その他 計	4	4	△0	△3.3	5	10
合計	1,540	1,302	△238	△15.5	2,500	5,050

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「ポンプ事業」に含めていたクライオポンプ(LNG(液化天然ガス)移送用ポンプ)事業を、「コンプレッサ・タービン事業」に含めています。また、前年度同一期間の受注高及び売上高についても、変更後の区分に組替えています。

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第1四半期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	903	69.4
北米	153	11.8
アジア(日本以外)	179	13.7
その他	66	5.1
合計	1,302	100.0
営業利益		(%)
日本	62	—
北米	△6	—
アジア(日本以外)	15	—
その他	2	—
調整	5	—
合計	79	—

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2018年12月期 第1四半期	
	実績	構成比
売上高		(%)
日本	712	54.7
アジア(日本以外)	343	26.4
北米	66	5.1
欧州	89	6.9
中東	35	2.7
その他	55	4.2
合計	1,302	100.0